

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(千円)	29,141,352	31,253,416	33,202,286	32,201,679	33,429,750
経常利益(千円)	1,056,082	1,067,950	1,227,792	1,516,560	1,575,212
当期純利益(千円)	200,644	600,045	617,637	789,410	866,398
純資産額(千円)	6,872,524	7,289,342	7,386,542	8,028,961	8,815,156
総資産額(千円)	14,955,010	16,030,004	16,371,205	15,902,839	15,858,531
1株当たり純資産額 (円)	1,285.07	1,375.17	1,398.50	1,526.45	1,679.89
1株当たり当期純利益金 額(円)	32.23	112.89	116.71	149.75	165.05
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	45.5	45.1	50.5	55.6
自己資本利益率(%)	2.9	8.5	8.4	10.2	10.3
株価収益率(倍)	34.9	7.7	8.2	5.1	4.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	517,843	133,356	1,415,173	1,192,408	1,548,917
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	735,104	1,298,640	253,647	261,353	329,729
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	321,150	875,166	799,403	697,426	1,535,287
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	706,219	416,102	778,225	1,534,560	1,218,461
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [405]	149 [508]	156 [486]	157 [524]	154 [585]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(千円)	27,479,046	29,282,113	31,314,118	30,150,464	31,215,680
経常利益(千円)	876,879	926,027	1,017,153	1,396,948	1,386,486
当期純利益(千円)	110,578	518,181	484,491	775,179	814,882
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	6,270,862	6,609,907	6,573,961	7,202,148	7,933,755
総資産額(千円)	14,108,947	15,010,405	15,280,776	14,910,277	14,700,085
1株当たり純資産額 (円)	1,172.87	1,246.99	1,244.66	1,369.26	1,512.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	17.00 (-)	17.00 (-)	22.00 (5.00)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	16.17	97.49	91.55	147.05	155.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	44.0	43.0	48.3	54.0
自己資本利益率(%)	1.8	8.0	7.3	11.3	10.8
株価収益率(倍)	69.6	8.9	10.4	5.2	4.5
配当性向(%)	105.1	17.4	24.0	13.6	12.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	110 [253]	136 [498]	137 [478]	140 [517]	139 [578]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第41期の1株当たり配当額22円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和物産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和物産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け、
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け、
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、天津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け、
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパンインク(株)(現 連結子会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
平成18年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
平成21年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止しました。
平成21年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、中国山東省青島に播磨国際物流(青島)有限公司を設立する。

3【事業の内容】

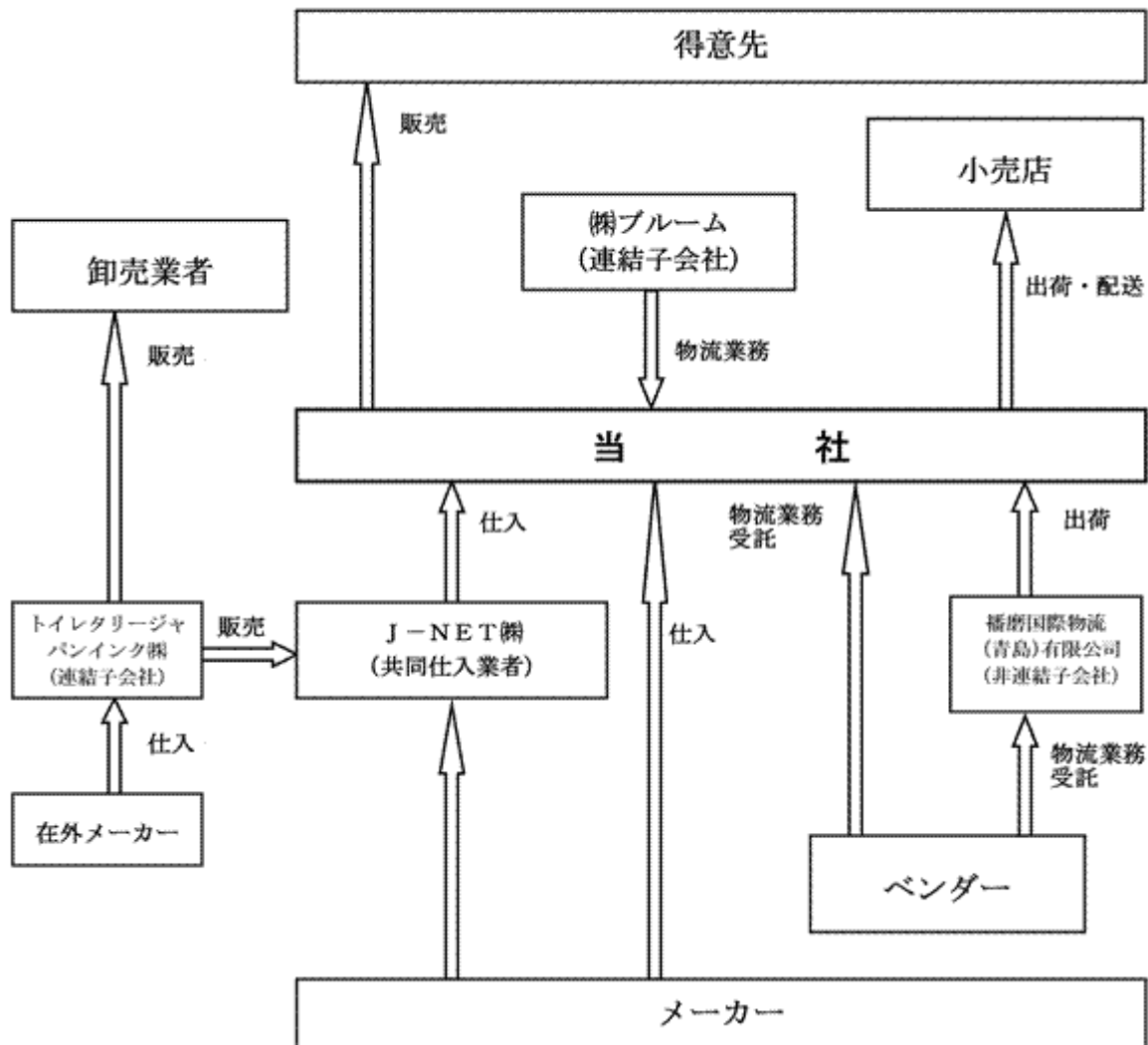
当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
卸売事業	当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
	(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務
	トイレタリージャパンインク(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
物流関連事業	当社	受託物流事業、運送取扱業
	(株)ブルーム	受託物流事業、運送取扱業
	播磨国際物流(青島)有限公司	受託物流事業
その他の事業	当社	不動産賃貸等

なお、上記の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



J-N E T(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	一般貨物自動車 運送事業	100.0	当社商品の得意先への配 送を行っている。 役員の兼任 4名
トイレタリージャ パンインク(株)	大阪府高槻市	10,000	日用雑貨等の卸 売業	85.1	当社は商品の一部を販売 している。 役員の兼任 2名 債務の保証及び資金援助 あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	92[275]
物流関連事業	54[309]
その他の事業	-[-]
全社(共通)	8[1]
合計	154[585]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。卸売事業及び物流関連事業で従業員数が前期全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度まで物流関連事業に区分していた従業員の役割を見直したことにより卸売事業で従業員数は前連結会計年度末に比して27名増加し、物流関連事業で30名減少しております。また、臨時従業員数は主として卸売事業で従来、派遣社員であった者を臨時従業員として採用したこと等により前連結会計年度末に比して61名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139[578]	40.3	13.7	5,242,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、主として従来、派遣社員であった者を臨時従業員として採用したこと等により前事業年度末に比して61名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内・外の在庫調整が進み、海外経済の回復による輸出企業を中心とした輸出・生産の増加により、景気は緩やかに回復が続く状況となりました。

当流通業界におきましては、定額給付金、エコカー減税・補助金、省エネ家電の購入促進(エコポイント制度)等の効果により、雇用・所得環境の厳しさは依然として続くものの、個人消費はやや底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、情報システムの共用、人員の適正配置など従来からの卸売事業と物流関連事業のシナジー効果の追求を更に推進するとともに、独自商品の育成、販売に注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,429百万円(前連結会計年度比3.8%増)と増収になり、営業利益1,225百万円(前連結会計年度比6.8%増)、経常利益1,575百万円(前連結会計年度比3.9%増)、当期純利益866百万円(前連結会計年度比9.8%増)と増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益においては、過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

得意先である流通小売業を取り巻く厳しさは続くものの、個人消費は底堅く推移し、売上高は28,082百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。更に子会社の収益構造改善が進み、営業利益は659百万円(前連結会計年度比14.1%増)と増益となりました。

・物流関連事業

前期に引続いて順調に増加している受託物流の取扱高に対応すべく、物流センターの機能の拡充と業務の効率化を図りました。その結果、売上高は5,327百万円(前連結会計年度比5.4%増)と伸びたものの、取扱商品の単価低下に伴う利益率の低下により、営業利益は877百万円(前連結会計年度比0.1%増)にとどまりました。

・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高18百万円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益16百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,579百万円(前連結会計年度比10.3%増)と前年より増益となるものの、財務活動による支出が前連結会計年度より大幅に増えたため、資金残高は前連結会計年度末より316百万円減少し、当連結会計年度末には1,218百万円(前連結会計年度比20.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,548百万円(前年同期は1,192百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加額が前年同期より624百万円増加及びたな卸資産の増加額が前年同期より465百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は329百万円(前年同期は261百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が前年同期より166百万円増加したこと及び出資金の払込による支出69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は1,535百万円(前年同期は697百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の収入が前年同期より900百万円増加及び短期借入金の純減額が前年同期より1,700百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、販売実績について、「1.業績等の概要」の中で事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	3,958	12.3	4,092	12.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、かつてない経済危機による企業業績の悪化に伴う雇用環境の悪さから個人消費の回復は以前に増して難しく、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けて設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態等に関する分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は15,858百万円（前連結会計年度比44百万円・0.3%減少）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、流動資産の現預金（286百万円減少）、たな卸資産（163百万円増加）、固定資産の投資有価証券（191百万円増加）などがあげられますが、全体として総資産の状況に重要な変動は生じておりません。

また、当連結会計年度末における負債残高は7,043百万円（前連結会計年度比830百万円・10.5%減少）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目として流動負債の支払手形及び買掛金（467百万円増加）、短期借入金（1,444百万円減少）、未払法人税等（226百万円増加）があります。

当社の資金調達は主に自己資金及び借入金によっており、借入金残高は当期において短期借入金の返済により全体として減少しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、当期末のリース契約高は198百万円（前連結会計年度比118百万円・37.4%減少）となりました。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、8,815百万円（前連結会計年度比786百万円・9.8%増加）となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して営業活動の結果得られた資金は356百万円増加し、投資活動の結果、資金は主に設備の更新と投資有価証券の取得により329百万円（前期は261百万円の獲得）使用し、また財務活動の結果、主に短期借入金の返済により1,535百万円の資金を使用（前期は697百万円の使用）しました。

(2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めました。その結果、卸売事業で売上が増加し全体として売上高は前連結会計年度に比べ1,228百万円(3.8%)上回る結果となりました。

サードパーティ・ロジスティクス部門は商品単価の下落により、収益性の伸びが低下するなどマイナス要因があるものの全体として各物流センターの生産性が向上し、また販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は前連結会計年度に比べ78百万円(6.8%)の増加となりました。当期純利益につきましては、固定資産の除却損18百万円があるものの、投資有価証券の売却益23百万円に加え営業利益が順調に推移したことにより前連結会計年度を76百万円(9.8%)上回る結果となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われれます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介在させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する物流センターの作業の効率化・省力化を更に積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地(面 積㎡) 合計		
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事 業、物流関 連事業、そ の他の事 業及び全 社業務	事務所及び物 流センター	146,698	5,003	27,660	974,194 (10,740)	1,153,556 (10,740)	68 [133]
神戸物流センター (神戸市兵庫区)	物流関 連事業	物流センター	34,218	1,022	540	473,366 (6,579)	509,148 (6,579)	1 [2]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	卸売事業	事務所	2,502 [188]	-	125	-	2,628 [188]	23 [6]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物 流センター	331,824	173,474	14,306	793,336 (8,362)	1,312,941 (8,362)	15 [133]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	5,646 [24,570]	740	7,247	-	13,634 [24,570]	2 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	2,842 [19,800]	3,008	5,220	-	11,070 [19,800]	1 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	140,969	7,027	1,104	129,136 (201,077)	278,238 (201,077)	2 [108]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	15,423 [19,932]	121	4,380	-	19,925 [19,932]	9 [-]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	949,845	10,681	1,579	693,287 (52,830)	1,655,393 (52,830)	14 [196]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面 積㎡)	合計	
㈱ブルーム (兵庫県姫路市)	物流関連 事業	事務所及び物 流センター	10,087	7,687	831	183,539 (3,797)	202,146 (3,797)	8 [7]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は131,417千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	主な物件	台数	年間リース料(千円)
ハリマ共和物産㈱	電子計算機	NEC i P X7300V他	2式	17,772
ハリマ共和物産㈱	機械及び装置	倉庫物流システム	5式	46,361

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	60	-	-	458	535	-
所有株式数 (単元)	-	5,211	49	23,037	-	-	26,083	54,380	3,568
所有株式数の 割合(%)	-	9.58	0.09	42.36	-	-	47.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式195,925株は「個人その他」に1,959単元、「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.4
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.8
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	252	4.6
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中央区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
計	-	3,111	57.1

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が195千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,242,100	52,421	-
単元未満株式	普通株式 3,568	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	195,900	-	195,900	3.60
計	-	195,900	-	195,900	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年9月18日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,500	9,876,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,500	90,124,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.5	90.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.5	90.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	739	531,573
当期間における取得自己株式	40	28,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	195,925	-	195,965	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.9%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	104,912	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,250	1,150	1,029	1,050	794
最低(円)	829	816	850	701	638

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	739	730	735	729	724	735
最低(円)	700	685	692	702	706	698

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	314
代表取締役 副社長	管理部門管 掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製薬(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部門 管掌(現任)	(注)2	285
常務取締役	営業部門管 掌	片岡 邦博	昭和25年1月22日生	昭和46年8月 当社 入社 平成4年4月 当社 神戸営業部部長 平成5年4月 当社 大阪営業部部長 平成8年4月 (株)ブルーム 取締役 平成11年4月 当社 営業本部副本部長 平成11年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部本部長 平成13年2月 当社 取締役営業グループゼネラル マネージャー 平成18年6月 当社 常務取締役、営業部門管掌(現 任)	(注)2	13
常務取締役		岡本 則幸	昭和26年7月2日生	昭和50年3月 当社 入社 平成4年4月 当社 姫路営業部第5課課長 平成9年4月 (株)ブルーム近畿物流センター課長 平成13年4月 同社 物流加工グループグループマ ネージャー 平成18年6月 当社 執行役員サードパーティーロ ジスティクス事業部長 平成20年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役(現任) (株)ブルーム 代表取締役社長(現 任)	(注)2	15
監査役 (常勤)		土井 雅二	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 津田物産(株) 入社 昭和44年11月 当社 入社 平成4年4月 当社 総務部課長 平成13年4月 当社 マネジメントサポートチーム 管理サービスチームマネージャー 平成19年4月 当社 嘱託社員 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宇高 良光	昭和28年4月9日生	昭和51年3月 岡山共和物産(株) (現岡山四国共和(株)) 入社 平成7年6月 同社 企画仕入部長 平成10年3月 同社 取締役企画仕入部長 平成11年3月 同社 取締役総務・財務部長 平成12年6月 当社 監査役(現任) 平成20年7月 岡山四国共和(株) 常務取締役総務・財務部長(現任)	(注)3	-
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						643

(注) 1. 監査役宇高良光及び山本美比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

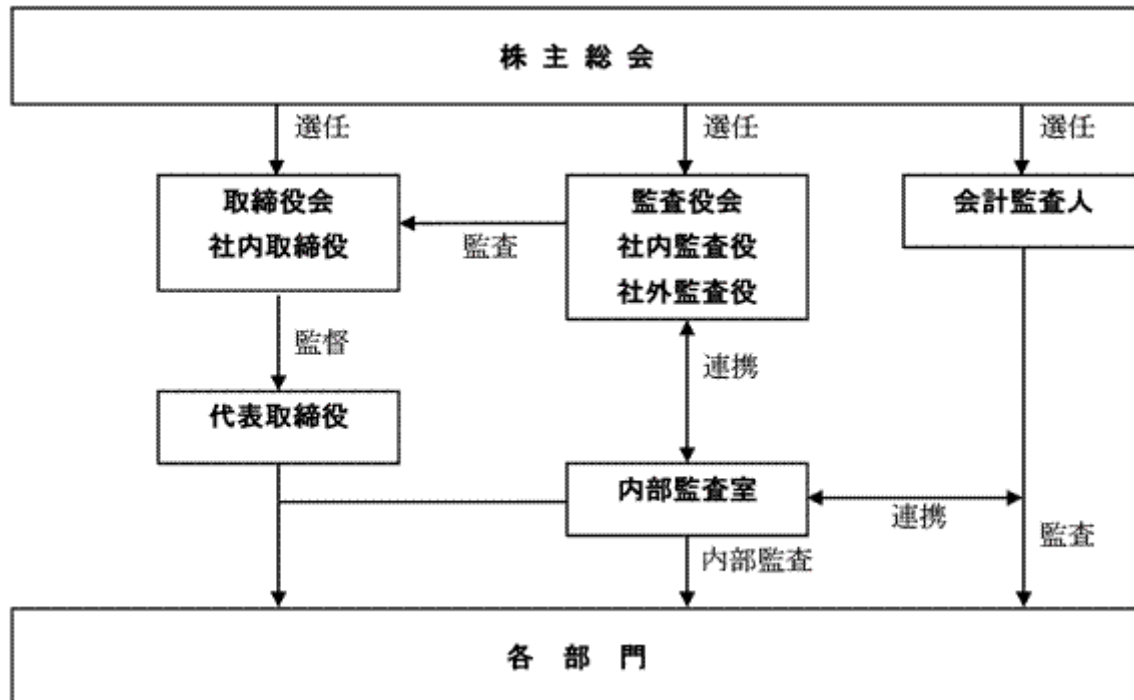
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制しながら取締役の業務執行の監督と監視を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動が日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（人員1名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名および非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役は選任しておりません。

ロ. 当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また、同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,661	93,240	11,421	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	300	1
社外役員	720	720	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 378,818千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	200,000	194,400	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	56,588	60,040	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	23,330	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	10,163	16,444	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	15,547	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	3,556	13,693	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	28,952	9,612	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	8,105	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	5,640	6,768	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	4,440	取引関係を円滑にするため。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓、伊東昌一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	507	23,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	507	23,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

財務報告に係る内部統制システム構築に関する助言・指導契約を締結しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

中国子会社に係る内部管理体制構築に関する助言・指導契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,026	1,408,971
受取手形及び売掛金	5,205,743	5,123,700
商品	1,466,018	1,629,052
繰延税金資産	57,517	63,691
その他	396,747	478,477
貸倒引当金	5,886	5,859
流動資産合計	8,815,168	8,698,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,069	3,855,431
減価償却累計額	2,091,503	2,211,568
建物及び構築物(純額)	1,780,566	1,643,862
機械装置及び運搬具	916,709	903,801
減価償却累計額	783,033	694,257
機械装置及び運搬具(純額)	133,676	209,544
工具、器具及び備品	243,904	271,917
減価償却累計額	155,553	194,783
工具、器具及び備品(純額)	88,351	77,133
土地	² 3,808,511	³ 3,804,552
有形固定資産合計	5,811,105	5,735,092
無形固定資産		
ソフトウェア	72,898	80,374
その他	6,181	6,042
無形固定資産合計	79,079	86,417
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 187,493	² 378,818
保険積立金	266,208	287,118
繰延税金資産	200,714	193,577
その他	588,071	¹ 525,457
貸倒引当金	45,002	45,986
投資その他の資産合計	1,197,485	1,338,985
固定資産合計	7,087,671	7,160,495
資産合計	15,902,839	15,858,531

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,646,950	2 3,114,090
短期借入金	2,806,800	1,361,878
未払法人税等	258,751	485,561
賞与引当金	51,397	51,388
その他	760,991	640,300
流動負債合計	6,524,891	5,653,219
固定負債		
長期借入金	521,810	547,040
退職給付引当金	285,021	289,042
役員退職慰労引当金	164,257	175,978
再評価に係る繰延税金負債	2 298,258	3 298,258
その他	79,638	79,834
固定負債合計	1,348,986	1,390,155
負債合計	7,873,878	7,043,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	7,087,941	7,849,142
自己株式	162,329	172,737
株主資本合計	8,335,407	9,086,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,203	52,532
土地再評価差額金	2 326,649	3 326,649
評価・換算差額等合計	306,446	274,117
少数株主持分	-	3,073
純資産合計	8,028,961	8,815,156
負債純資産合計	15,902,839	15,858,531

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,201,679	33,429,750
売上原価	4 27,647,968	28,871,105
売上総利益	4,553,711	4,558,644
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,275,824	1,243,504
役員報酬	111,160	114,440
給料及び手当	832,731	819,027
賞与	113,726	108,909
賞与引当金繰入額	36,201	34,502
退職給付費用	32,712	21,848
役員退職慰労引当金繰入額	18,096	11,721
福利厚生費	135,321	130,914
リース料	32,779	30,341
減価償却費	107,781	109,024
租税公課	49,363	49,724
その他	660,852	659,388
販売費及び一般管理費合計	3,406,550	3,333,346
営業利益	1,147,161	1,225,298
営業外収益		
受取利息	11,915	9,679
受取配当金	5,324	7,256
仕入割引	290,062	300,196
その他	126,498	84,856
営業外収益合計	433,800	401,989
営業外費用		
支払利息	42,456	32,138
売上割引	15,295	16,376
貸倒引当金繰入額	4,437	2,637
その他	2,211	921
営業外費用合計	64,400	52,075
経常利益	1,516,560	1,575,212
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,587
固定資産売却益	1 339	1 1,123
貸倒引当金戻入額	1,938	2,008
特別利益合計	2,278	26,719

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 35,392	2 18,116
リース解約損	2,308	-
減損損失	3 43,031	3 3,959
たな卸資産評価損	4 5,187	-
特別損失合計	85,920	22,076
税金等調整前当期純利益	1,432,918	1,579,856
法人税、住民税及び事業税	549,080	730,000
法人税等調整額	94,427	19,615
法人税等合計	643,507	710,384
少数株主利益	-	3,073
当期純利益	789,410	866,398

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
前期末残高	6,388,320	7,087,941
当期変動額		
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	789,410	866,398
当期変動額合計	699,620	761,201
当期末残高	7,087,941	7,849,142
自己株式		
前期末残高	142,460	162,329
当期変動額		
自己株式の取得	19,868	10,407
当期変動額合計	19,868	10,407
当期末残高	162,329	172,737
株主資本合計		
前期末残高	7,655,654	8,335,407
当期変動額		
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	789,410	866,398
自己株式の取得	19,868	10,407
当期変動額合計	679,752	750,793
当期末残高	8,335,407	9,086,200

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,537	20,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,333	32,328
当期変動額合計	37,333	32,328
当期末残高	20,203	52,532
土地再評価差額金		
前期末残高	326,649	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,649	326,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,112	306,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,333	32,328
当期変動額合計	37,333	32,328
当期末残高	306,446	274,117
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,073
当期変動額合計	-	3,073
当期末残高	-	3,073
純資産合計		
前期末残高	7,386,542	8,028,961
当期変動額		
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	789,410	866,398
自己株式の取得	19,868	10,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,333	35,402
当期変動額合計	642,418	786,195
当期末残高	8,028,961	8,815,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,918	1,579,856
減価償却費	232,539	236,905
減損損失	43,031	3,959
のれん償却額	28,571	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	784	956
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,997	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,012	4,021
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	265,062	11,721
受取利息及び受取配当金	17,239	16,936
支払利息	42,456	32,138
固定資産売却損益（ は益）	339	1,123
固定資産除却損	35,392	18,116
投資有価証券売却損益（ は益）	-	23,587
売上債権の増減額（ は増加）	238,922	82,042
たな卸資産の増減額（ は増加）	302,377	163,034
仕入債務の増減額（ は減少）	157,262	467,139
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,832	47,402
その他	29,306	121,094
小計	1,860,397	2,063,669
利息及び配当金の受取額	17,268	17,280
利息の支払額	42,676	31,693
法人税等の支払額	642,580	500,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,408	1,548,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,465	230,510
定期預金の払戻による収入	160,420	330,465
有形固定資産の取得による支出	86,505	216,993
有形固定資産の売却による収入	9,240	1,428
無形固定資産の取得による支出	29,722	28,481
固定資産の除却による支出	7,582	-
投資有価証券の取得による支出	5,196	171,213
投資有価証券の売却による収入	-	56,384
貸付けによる支出	-	950
貸付金の回収による収入	1,351	1,381
保険積立金の積立による支出	19,234	38,747
保険積立金の解約による収入	288,438	36,211
出資金の払込による支出	-	69,061
その他の支出	8,383	2,252
その他の収入	118,993	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,353	329,729

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,650,000	24,700,000
短期借入金の返済による支出	30,600,000	26,350,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	637,624	669,692
配当金の支払額	89,934	105,187
自己株式の取得による支出	19,868	10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,426	1,535,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	756,335	316,098
現金及び現金同等物の期首残高	778,225	1,534,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,560	1,218,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株ブルーム トイレタリージャパンインク(株) (2)	(1) 連結子会社の数 2社 株ブルーム トイレタリージャパンインク(株) (2) 非連結子会社の数 1社 播磨国際物流(青島)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法を適用していない非連結子会社播磨国際物流(青島)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は9,361千円、税金等調整前当期純利益は14,549千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 10,530千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 333,213千円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 907,728千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりでありませ ず。 出資金 69,361千円</p> <p>2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 12,740千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 395,911千円</p> <p>3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 940,335千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">7,582</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p> <p>4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,361千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	339千円	建物及び構築物	26,346千円	機械装置及び運搬具	84	工具、器具及び備品	1,379	除却に伴う費用	7,582	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	売上原価	9,361千円	特別損失	5,187	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,123千円	建物及び構築物	1,054千円	機械装置及び運搬具	16,937	工具、器具及び備品	124	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地
機械装置及び運搬具	339千円																																		
建物及び構築物	26,346千円																																		
機械装置及び運搬具	84																																		
工具、器具及び備品	1,379																																		
除却に伴う費用	7,582																																		
場所	用途	種類																																	
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																																	
売上原価	9,361千円																																		
特別損失	5,187																																		
機械装置及び運搬具	1,123千円																																		
建物及び構築物	1,054千円																																		
機械装置及び運搬具	16,937																																		
工具、器具及び備品	124																																		
場所	用途	種類																																	
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	159,826	21,860	-	181,686
合計	159,826	21,860	-	181,686

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	181,686	14,239	-	195,925
合計	181,686	14,239	-	195,925

（注）増加株式数は、市場買付13,500株および単元未満株式の買取739株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(単位:千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	(単位:千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,695,026	現金及び預金勘定 1,408,971
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,465	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,510
現金及び現金同等物 1,534,560	現金及び現金同等物 1,218,461

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>461,563</td> <td>278,891</td> <td>182,672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>255,303</td> <td>138,241</td> <td>117,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,628</td> <td>75,608</td> <td>7,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,496</td> <td>492,741</td> <td>306,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬 具	461,563	278,891	182,672	工具、器具及び備 品	255,303	138,241	117,061	ソフトウェア	82,628	75,608	7,020	合計	799,496	492,741	306,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>436,636</td> <td>316,587</td> <td>120,048</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>235,616</td> <td>166,171</td> <td>69,444</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,085</td> <td>3,336</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,338</td> <td>486,096</td> <td>190,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬 具	436,636	316,587	120,048	工具、器具及び備 品	235,616	166,171	69,444	ソフトウェア	4,085	3,336	749	合計	676,338	486,096	190,242
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬 具	461,563	278,891	182,672																																						
工具、器具及び備 品	255,303	138,241	117,061																																						
ソフトウェア	82,628	75,608	7,020																																						
合計	799,496	492,741	306,754																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬 具	436,636	316,587	120,048																																						
工具、器具及び備 品	235,616	166,171	69,444																																						
ソフトウェア	4,085	3,336	749																																						
合計	676,338	486,096	190,242																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,747千円 1年超 200,018 合計 316,765	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 86,617千円 1年超 111,679 合計 198,296																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 176,271千円 減価償却費相当額 165,792 支払利息相当額 8,171	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121,884千円 減価償却費相当額 114,539 支払利息相当額 5,443																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の支払期日は、最長で決算日後3年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、銀行借入は固定金利で調達しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,408,971	1,408,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,123,700	5,123,700	-
(3) 投資有価証券	357,728	357,728	-
(4) 保険積立金	287,118	459,873	172,754
資産計	7,177,520	7,350,275	172,754
(1) 支払手形及び買掛金	3,114,090	3,114,090	-
(2) 短期借入金	1,361,878	1,361,878	-
(3) 未払法人税等	485,561	485,561	-
(4) 長期借入金	547,040	538,473	8,566
負債計	5,508,570	5,500,003	8,566

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 保険積立金

保険積立金の時価については、個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,408,971	-	-	-
受取手形及び売掛 金	5,123,700	-	-	-
合計	6,532,671	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	127,129	163,317	36,188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,129	163,317	36,188
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,902	3,086	1,816
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,902	3,086	1,816
	合計	132,032	166,404	34,372

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	21,089

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	339,523	251,087	88,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	339,523	251,087	88,435
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	18,205	19,360	1,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,205	19,360	1,155
	合計	357,728	270,448	87,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	56,384	23,823	235
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,384	23,823	235

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	285,021千円	289,042千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)	285,021千円	289,042千円

- (注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
 2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付費用	45,317千円	29,064千円

- (注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,586</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,373</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,855</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">439,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">272,826</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">14,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">258,232</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	129,637	退職給付引当金	114,586	役員退職慰労引当金	66,373	賞与引当金	20,855	未払事業税	19,564	貸倒引当金	17,343	その他	71,616	繰延税金資産の小計	439,978	評価性引当額	167,151	繰延税金資産の合計	272,826	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,168	その他	425	繰延税金負債の合計	14,594	繰延税金資産の純額	258,232	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.8	課税留保金額に対する税額	2.3	評価性引当額増減	0.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,108</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,969</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,843</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">459,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">292,345</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">35,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">257,269</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	131,237	退職給付引当金	116,422	役員退職慰労引当金	71,108	未払事業税	35,969	賞与引当金	20,843	貸倒引当金	18,581	その他	64,905	繰延税金資産の小計	459,069	評価性引当額	166,724	繰延税金資産の合計	292,345	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,748	その他	327	繰延税金負債の合計	35,075	繰延税金資産の純額	257,269	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	課税留保金額に対する税額	2.8	評価性引当額増減	0.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
繰延税金資産																																																																																																					
減損損失	129,637																																																																																																				
退職給付引当金	114,586																																																																																																				
役員退職慰労引当金	66,373																																																																																																				
賞与引当金	20,855																																																																																																				
未払事業税	19,564																																																																																																				
貸倒引当金	17,343																																																																																																				
その他	71,616																																																																																																				
繰延税金資産の小計	439,978																																																																																																				
評価性引当額	167,151																																																																																																				
繰延税金資産の合計	272,826																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	14,168																																																																																																				
その他	425																																																																																																				
繰延税金負債の合計	14,594																																																																																																				
繰延税金資産の純額	258,232																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																																																				
課税留保金額に対する税額	2.3																																																																																																				
評価性引当額増減	0.1																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
減損損失	131,237																																																																																																				
退職給付引当金	116,422																																																																																																				
役員退職慰労引当金	71,108																																																																																																				
未払事業税	35,969																																																																																																				
賞与引当金	20,843																																																																																																				
貸倒引当金	18,581																																																																																																				
その他	64,905																																																																																																				
繰延税金資産の小計	459,069																																																																																																				
評価性引当額	166,724																																																																																																				
繰延税金資産の合計	292,345																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	34,748																																																																																																				
その他	327																																																																																																				
繰延税金負債の合計	35,075																																																																																																				
繰延税金資産の純額	257,269																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
課税留保金額に対する税額	2.8																																																																																																				
評価性引当額増減	0.1																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,126,528	5,055,260	19,890	32,201,679	-	32,201,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	91,942	-	96,291	(96,291)	-
計	27,130,877	5,147,203	19,890	32,297,971	(96,291)	32,201,679
営業費用	26,553,403	4,270,319	2,580	30,826,304	228,214	31,054,518
営業利益	577,474	876,883	17,309	1,471,666	(324,505)	1,147,161
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,900,717	3,590,254	557,539	13,048,510	2,854,328	15,902,839
減価償却費	124,263	127,531	39	251,834	9,276	261,111
減損損失	-	-	43,031	43,031	-	43,031
資本的支出	21,029	145,240	-	166,269	14,340	180,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業

(3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は328,198千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,184,257千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で9,361千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,082,831	5,327,928	18,990	33,429,750	-	33,429,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,928	77,019	-	85,948	(85,948)	-
計	28,091,760	5,404,948	18,990	33,515,698	(85,948)	33,429,750
営業費用	27,432,744	4,526,993	2,545	31,962,283	242,168	32,204,452
営業利益	659,015	877,954	16,444	1,553,415	(328,116)	1,225,298
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,988,889	3,575,187	553,586	13,117,663	2,740,868	15,858,531
減価償却費	96,742	129,696	33	226,473	10,431	236,905
減損損失	-	-	3,959	3,959	-	3,959
資本的支出	140,648	44,088	-	184,736	5,194	189,930

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は330,794千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,792,261千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,526円45銭	1株当たり純資産額	1,679円89銭
1株当たり当期純利益金額	149円75銭	1株当たり当期純利益金額	165円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	789,410	866,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,410	866,398
期中平均株式数(株)	5,271,395	5,249,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,000	700,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	456,800	661,878	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	521,810	547,040	1.26	平成23年～ 平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	28,600	30,930	0.39	-
合計	3,357,210	1,939,848	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年における返済予定額はありませぬ。

4. 長期借入金の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	423,874	123,166	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,979,932	8,725,866	8,437,077	7,286,874
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	368,092	476,678	332,229	402,856
四半期純利益金額 (千円)	175,783	277,669	200,933	212,012
1株当たり四半期純利益金 額(円)	33.43	52.91	38.30	40.41

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,104	1,126,240
受取手形	120,643	131,802
売掛金	4,471,894	4,319,380
商品	1,354,286	1,489,242
前渡金	100,000	120,000
前払費用	10,993	18,569
繰延税金資産	41,977	52,605
短期貸付金	1,271	1,479
未収収益	859	378
未収入金	257,697	334,768
その他	1,296	1,979
貸倒引当金	1,900	1,600
流動資産合計	7,852,125	7,594,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,510,691	3,494,052
減価償却累計額	1,816,511	1,921,259
建物(純額)	1,694,179	1,572,792
構築物	267,851	267,851
減価償却累計額	196,406	210,102
構築物(純額)	71,444	57,748
機械及び装置	803,485	786,961
減価償却累計額	680,330	588,205
機械及び装置(純額)	123,155	198,756
車両運搬具	15,910	18,100
減価償却累計額	10,925	15,000
車両運搬具(純額)	4,984	3,099
工具、器具及び備品	222,796	250,808
減価償却累計額	135,685	174,506
工具、器具及び備品(純額)	87,110	76,301
土地	3,624,972	3,621,012
有形固定資産合計	5,605,846	5,529,712
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	72,503	79,550
その他	551	412
無形固定資産合計	77,690	84,599

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 187,493	1 378,818
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	43
関係会社出資金	-	69,361
従業員に対する長期貸付金	5,692	5,053
関係会社長期貸付金	200,000	130,000
破産更生債権等	2,605	2,446
長期前払費用	1,381	1,201
長期預金	170,000	70,000
繰延税金資産	199,529	182,586
差入保証金	315,504	316,457
会員権	57,750	54,750
保険積立金	252,039	271,280
貸倒引当金	70,325	43,971
投資その他の資産合計	1,374,614	1,490,928
固定資産合計	7,058,152	7,105,239
資産合計	14,910,277	14,700,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,193	85,657
買掛金	1, 2 2,544,451	1, 2 2,995,208
短期借入金	2,370,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	456,800	661,878
未払金	2 416,054	2 344,335
未払費用	113,684	120,788
未払法人税等	245,009	403,798
未払消費税等	52,007	9,974
前受金	9,779	16,441
前受収益	-	157
賞与引当金	45,736	46,199
その他	63,374	19,539
流動負債合計	6,401,091	5,403,980
固定負債		
長期借入金	521,810	547,040
長期預り金	37,896	38,615
長期預り保証金	38,807	41,219
退職給付引当金	246,856	262,088
役員退職慰労引当金	163,407	175,128
再評価に係る繰延税金負債	3 298,258	3 298,258

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	1,307,037	1,362,350
負債合計	7,708,128	6,766,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
資本剰余金合計	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,800,000
繰越利益剰余金	881,247	990,931
利益剰余金合計	6,261,129	6,970,814
自己株式	162,329	172,737
株主資本合計	7,508,595	8,207,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,203	52,532
土地再評価差額金	3 326,649	3 326,649
評価・換算差額等合計	306,446	274,117
純資産合計	7,202,148	7,933,755
負債純資産合計	14,910,277	14,700,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高	26,204,367	27,086,003
物流関連事業売上高	3,926,207	4,110,686
その他の事業売上高	19,890	18,990
売上高合計	30,150,464	31,215,680
売上原価		
卸売事業原価	22,760,991	23,662,336
物流関連事業原価	3,152,051	3,367,750
その他の事業原価	2,580	2,541
売上原価合計	25,915,624	27,032,628
売上総利益	4,234,839	4,183,051
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,419,498	1,376,659
販売促進費	94,698	85,011
貸倒損失	383	-
交際費	8,164	8,596
旅費及び交通費	56,693	57,810
役員報酬	95,960	97,560
給料	755,890	746,890
賞与	101,506	95,863
賞与引当金繰入額	31,839	30,419
退職給付費用	25,802	20,031
役員退職慰労引当金繰入額	15,722	11,721
福利厚生費	117,729	115,322
教育研修費	5,864	6,591
通信費	34,237	43,907
事務用消耗品費	41,483	47,701
修繕費	71,897	51,107
賃借料	10,450	25,215
リース料	31,144	28,757
減価償却費	102,854	100,392
租税公課	45,212	44,956
水道光熱費	26,581	24,315
車両費	9,113	7,913
保険料	29,864	30,368
会議費	5,803	5,368
寄付金	673	5,542
雑費	175,214	203,813
販売費及び一般管理費合計	3,314,282	3,271,835
営業利益	920,556	911,215

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,995	11,847
受取配当金	3 85,324	3 105,331
仕入割引	286,865	296,685
その他	145,525	105,973
営業外収益合計	533,711	519,839
営業外費用		
支払利息	42,554	32,138
売上割引	8,147	8,893
貸倒引当金繰入額	4,437	2,637
その他	2,180	898
営業外費用合計	57,319	44,568
経常利益	1,396,948	1,386,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,525	29,619
投資有価証券売却益	-	23,587
特別利益合計	33,525	53,206
特別損失		
固定資産除却損	1 33,539	1 18,116
リース解約損	2,308	-
減損損失	2 43,031	2 3,959
たな卸資産評価損	5,187	-
特別損失合計	84,067	22,076
税引前当期純利益	1,346,406	1,417,617
法人税、住民税及び事業税	494,000	617,000
法人税等調整額	77,226	14,265
法人税等合計	571,226	602,734
当期純利益	775,179	814,882

【売上原価明細書】

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,638,813	6.8	1,354,286	5.4
当期商品仕入高		22,476,439	93.2	23,797,292	94.6
たな卸資産評価損		24	0.0	-	-
合計		24,115,277	100.0	25,151,578	100.0
期末商品たな卸高		1,354,286		1,489,242	
卸売事業原価		22,760,991		23,662,336	

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		904,311	28.7	982,482	29.2
経費	1	2,247,740	71.3	2,385,267	70.8
物流関連事業原価		3,152,051	100.0	3,367,750	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,337,251	1,523,286
賃借料	257,365	194,250
リース料	166,374	113,223

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	2,580	100.0	2,541	100.0
その他の事業原価		2,580	100.0	2,541	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,541	2,507
減価償却費	39	33

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,882	179,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	5,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	5,200,000	5,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	595,857	881,247
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	775,179	814,882
当期変動額合計	285,389	109,684
当期末残高	881,247	990,931
利益剰余金合計		
前期末残高	5,575,739	6,261,129
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	775,179	814,882
当期変動額合計	685,389	709,684
当期末残高	6,261,129	6,970,814
自己株式		
前期末残高	142,460	162,329
当期変動額		
自己株式の取得	19,868	10,407
当期変動額合計	19,868	10,407
当期末残高	162,329	172,737

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,843,073	7,508,595
当期変動額		
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	775,179	814,882
自己株式の取得	19,868	10,407
当期変動額合計	665,521	699,277
当期末残高	7,508,595	8,207,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,537	20,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,333	32,328
当期変動額合計	37,333	32,328
当期末残高	20,203	52,532
土地再評価差額金		
前期末残高	326,649	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,649	326,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,112	306,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,333	32,328
当期変動額合計	37,333	32,328
当期末残高	306,446	274,117
純資産合計		
前期末残高	6,573,961	7,202,148
当期変動額		
剰余金の配当	89,789	105,197
当期純利益	775,179	814,882
自己株式の取得	19,868	10,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,333	32,328
当期変動額合計	628,187	731,606
当期末残高	7,202,148	7,933,755

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は24千円、税引前当期純利益は5,212千円減少しております。</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">333,213千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">69,904</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">907,728千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。</p> <p>トイレタリージャパンインク(株)</p> <p style="text-align: right;">130,334千円</p>	投資有価証券	10,530千円	買掛金	333,213千円	買掛金	1,143千円	未払金	69,904	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,740千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">395,911千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,820</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">940,335千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>トイレタリージャパンインク(株)</p> <p style="text-align: right;">129,758千円</p>	投資有価証券	12,740千円	買掛金	395,911千円	買掛金	1,058千円	未払金	47,820
投資有価証券	10,530千円																
買掛金	333,213千円																
買掛金	1,143千円																
未払金	69,904																
投資有価証券	12,740千円																
買掛金	395,911千円																
買掛金	1,058千円																
未払金	47,820																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">7,582</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	建物	25,478千円	機械及び装置	14	工具、器具及び備品	462	除却に伴う費用	7,582	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	受取配当金	80,000千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,054千円	機械及び装置	16,937	工具、器具及び備品	124	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	受取配当金	100,000千円
建物	25,478千円																														
機械及び装置	14																														
工具、器具及び備品	462																														
除却に伴う費用	7,582																														
場所	用途	種類																													
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																													
受取配当金	80,000千円																														
建物	1,054千円																														
機械及び装置	16,937																														
工具、器具及び備品	124																														
場所	用途	種類																													
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																													
受取配当金	100,000千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	159,826	21,860	-	181,686
合計	159,826	21,860	-	181,686

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	181,686	14,239	-	195,925
合計	181,686	14,239	-	195,925

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	461,563	278,891	182,672	機械及び装置	436,636	316,587	120,048
工具、器具及び備 品	255,303	138,241	117,061	工具、器具及び備 品	235,616	166,171	69,444
ソフトウェア	82,628	75,608	7,020	ソフトウェア	4,085	3,336	749
合計	799,496	492,741	306,754	合計	676,338	486,096	190,242
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,747千円 1年超 200,018 合計 316,765				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 86,617千円 1年超 111,679 合計 198,296			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 176,271千円 減価償却費相当額 165,792 支払利息相当額 8,171				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121,884千円 減価償却費相当額 114,539 支払利息相当額 5,443			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">255,675</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,506</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	129,637	退職給付引当金	99,730	役員退職慰労引当金	66,016	貸倒引当金	28,207	賞与引当金	18,477	未払事業税	18,378	その他	58,864	繰延税金資産小計	419,313	評価性引当額	163,638	繰延税金資産の合計	255,675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,168	繰延税金資産の純額	241,506	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,751</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">436,241</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">269,940</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,192</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	131,237	退職給付引当金	105,883	役員退職慰労引当金	70,751	未払事業税	28,576	賞与引当金	18,664	貸倒引当金	18,158	その他	62,969	繰延税金資産小計	436,241	評価性引当額	166,301	繰延税金資産の合計	269,940	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,748	繰延税金資産の純額	235,192
繰延税金資産																																																									
減損損失	129,637																																																								
退職給付引当金	99,730																																																								
役員退職慰労引当金	66,016																																																								
貸倒引当金	28,207																																																								
賞与引当金	18,477																																																								
未払事業税	18,378																																																								
その他	58,864																																																								
繰延税金資産小計	419,313																																																								
評価性引当額	163,638																																																								
繰延税金資産の合計	255,675																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	14,168																																																								
繰延税金資産の純額	241,506																																																								
繰延税金資産																																																									
減損損失	131,237																																																								
退職給付引当金	105,883																																																								
役員退職慰労引当金	70,751																																																								
未払事業税	28,576																																																								
賞与引当金	18,664																																																								
貸倒引当金	18,158																																																								
その他	62,969																																																								
繰延税金資産小計	436,241																																																								
評価性引当額	166,301																																																								
繰延税金資産の合計	269,940																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	34,748																																																								
繰延税金資産の純額	235,192																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	課税留保金額に対する税額	2.5	評価性引当額増減	0.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	課税留保金額に対する税額	3.1	評価性引当額増減	0.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																								
課税留保金額に対する税額	2.5																																																								
評価性引当額増減	0.4																																																								
その他	1.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																								
課税留保金額に対する税額	3.1																																																								
評価性引当額増減	0.2																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369円26銭	1,512円45銭
1株当たり当期純利益 金額	147円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	155円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	775,179	814,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,179	814,882
期中平均株式数(株)	5,271,395	5,249,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	西松屋チェーン(株)	200,000	194,400
		イオン(株)	56,588	60,040
		グローリー(株)	10,000	23,330
		(株)ライフコーポレーション	10,163	16,444
		マックスバリュ西日本(株)	11,690	15,547
		J-NET(株)	280	14,000
		小林製薬(株)	3,556	13,693
		(株)トーヨー	28,952	9,612
		(株)資生堂	3,993	8,105
		(株)平和堂	5,640	6,768
		その他7銘柄	16,153	16,876
			小計	347,017
		計	347,017	378,818

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,510,691	201	16,840	3,494,052	1,921,259	120,534	1,572,792
構築物	267,851	-	-	267,851	210,102	13,695	57,748
機械及び装置	803,485	114,754	131,278	786,961	588,205	22,215	198,756
車両運搬具	15,910	2,190	-	18,100	15,000	4,075	3,099
工具、器具及び備品	222,796	29,960	1,948	250,808	174,506	40,644	76,301
土地	3,624,972	-	3,959 (3,959)	3,621,012	-	-	3,621,012
有形固定資産計	8,445,706	147,106	154,025 (3,959)	8,438,786	2,909,074	201,164	5,529,712
無形固定資産							
電話加入権	4,636	-	-	4,636	-	-	4,636
ソフトウェア	128,136	30,384	-	158,520	78,970	23,337	79,550
その他	2,095	-	-	2,095	1,682	138	412
無形固定資産計	134,867	30,384	-	165,252	80,653	23,475	84,599
長期前払費用	16,405	-	-	16,405	15,203	180	1,201
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 高槻物流センター自動倉庫改修 109,800千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 高槻物流センター自動倉庫除却 131,278千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,225	2,969	-	29,624	45,571
賞与引当金	45,736	46,199	45,736	-	46,199
役員退職慰労引当金	163,407	11,721	-	-	175,128

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち300千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、27,337千円は関係会社向け債権に対する貸倒引当金の戻入額であり、1,986千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,280
預金の種類	
当座預金	932,123
普通預金	18,129
定期預金	145,952
別段預金	4,754
小計	1,100,959
合計	1,126,240

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シミズ薬品(株)	49,900
ゴダイ(株)	44,197
J - N E T(株)	19,520
友藤商事(株)	11,314
大西産商(株)	5,425
その他	1,444
合計	131,802

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	77,358
5月	53,541
6月	902
合計	131,802

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スギ薬局	617,891
(株)ドン・キホーテ	396,462
イオン(株)	293,878
コープこうべ	227,025
(株)アライドハーツ・ホールディングス	198,192
その他	2,585,930
合計	4,319,380

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,471,894	32,776,464	32,928,978	4,319,380	88.4	48.9

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
洗剤関連商品	173,506
ホームプロダクト商品	443,423
家庭紙及び衛生用品	239,318
トイレタリー及び化粧関連商品	573,406
その他商品	59,587
合計	1,489,242

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセーコスメポート(株)	69,212
(株)加美乃素本舗	12,929
アモロス(株)	1,438
日本合成洗剤(株)	1,173
大塚製薬(株)	321
その他	582
合計	85,657

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	76,518
5月	4,689
6月	4,449
合計	85,657

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
J - N E T(株)	1,980,003
ライオン(株)	216,543
(株)エフティ資生堂	160,514
コーセーコスメポート(株)	105,756
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	89,311
その他	443,080
合計	2,995,208

八．借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みなと銀行	150,000
(株)伊予銀行	150,000
(株)広島銀行	100,000
(株)トマト銀行	100,000
(株)百十四銀行	50,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	700,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	41,850	199,960
(株)三井住友銀行	92,120	106,720
(株)みなと銀行	116,670	49,998
(株)百十四銀行	90,000	66,000
(株)トマト銀行	84,500	66,000
広島銀行(株)	50,000	100,000
日本生命保険相互会社	41,900	33,200
(株)伊予銀行	30,000	40,000
合計	547,040	661,878

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月31日近畿財務局長に提出。
事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出。
（第43期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。
（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月1日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月3日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月2日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和国産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ共和国産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和国産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ共和国産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。